③ are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.

(7) Time-limit for tender : August 30, 2023 at 5 : 00 p.m.

(8) Contact point for this notice : OCHI Ayato, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年７月４日

独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役　理事長　芦立　　訓

◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量　スポーツくじオフィシャルサイト（情報サイト・ＧＲＯＷＩＮＧサイト）の運用保守業務及び管理業務　一式

(3) 調達件名の特質等　仕様書による。

(4) 履行期間　契約締結日から令和10年３月31日

(5) 履行場所　仕様書による。

2　入札方法

入札金額は、総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3　競争参加資格

(1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程（平成15年度規程第49号）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第２条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 令和４・５・６年度全省庁統一の競争参加資格において、「役務の提供等」の「Ａ」の等級に格付けされている者であること。

(3) 情報セキュリティ管理を実施する組織・部門が、ＩＳＯ27001（情報セキュリティ）またはＩＳＭＳ適合性評価制度の認証を受けていること。

(4) 平成30年７月から令和５年６月の間にDrupalを活用してサイトを構築し、運用した実績を有していること。(企業名、サイト名を記載の上、提出すること)

4　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒160―0013 東京都新宿区霞ヶ丘町４番１号　独立行政法人日本スポーツ振興センター財務部調達管財課　石井　電話03―5410―9140

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記４(1)の交付場所にて交付する。

(3) 競争参加資格確認書類提出期限　令和５年８月24日12時00分

(4) 入札書の受領期限　令和５年８月24日12時00分

(5) 開札の日時及び場所　令和５年８月28日11時00分　独立行政法人日本スポーツ振興センター　開札室

5　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金　免除。

(3) 契約保証金　免除。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第19条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程第15条第２項に基づいて作成された基準価格を下回った入札価格によっては、その者が当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) その他　詳細は、入札説明書による。

6　Summary

(1) Contracting Entity : Satoshi Ashidate, President, JAPAN SPORT COUNCIL

(2) Classification of the products to be procured : 71, 27

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Operation, Maintenance and Management of the Sports Lottery Information Website 1 Set

(4) Fulfillment period : From the date of conclusion of the contract through 31, March, 2028

(5) Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

① not come under Article 2 and Article 3 of the Regulation concerning the Contract for JAPAN SPORT COUNCIL. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② have the Grade A on “offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders by every ministry and agency of Japan in the fiscal year 2022, 2023, 2024.

③ meet the qualification requirements which Obligating Officer may specify.

(7) Time limit of tender : 12 : 00 PM 24, August, 2023

(8) Contact point for the notice : Ishii, Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL 4―1 Kasumigaokamachi Sinjuku-ku Tokyo 160―0013 Japan TEL 03―5410―9140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年７月４日

独立行政法人日本芸術文化振興会
理事長　長谷川眞理子

◎調達機関番号　574　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　15

(2) 購入等件名及び数量　令和５年度国立劇場おきなわ大劇場音響調整卓設備整備　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　令和６年３月29日

(5) 納入場所　沖縄県浦添市勢理客４丁目14番１号（国立劇場おきなわ構内）

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 独立行政法人日本芸術文化振興会会計規程第16条及び第17条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 独立行政法人日本芸術文化振興会一般競争（指名競争）参加資格又は全省庁統一資格において、令和４・５・６年度の「物品の販売」で「Ａ」又は「Ｂ」等級の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けている者であること。）。なお、全省庁統一資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。